

高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案 概要

高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、以下の措置を講ずることとするもの。

1. 所得制限の撤廃

高等学校等就学支援金の所得制限を撤廃すること。

※ 現行の所得制限の基準額（目安）は、年収約910万円（政令事項）

2. 支給限度額の加算の変更

高等学校等就学支援金の支給限度額の加算について、全国の高等学校等の授業料の額を勘案したものとする。

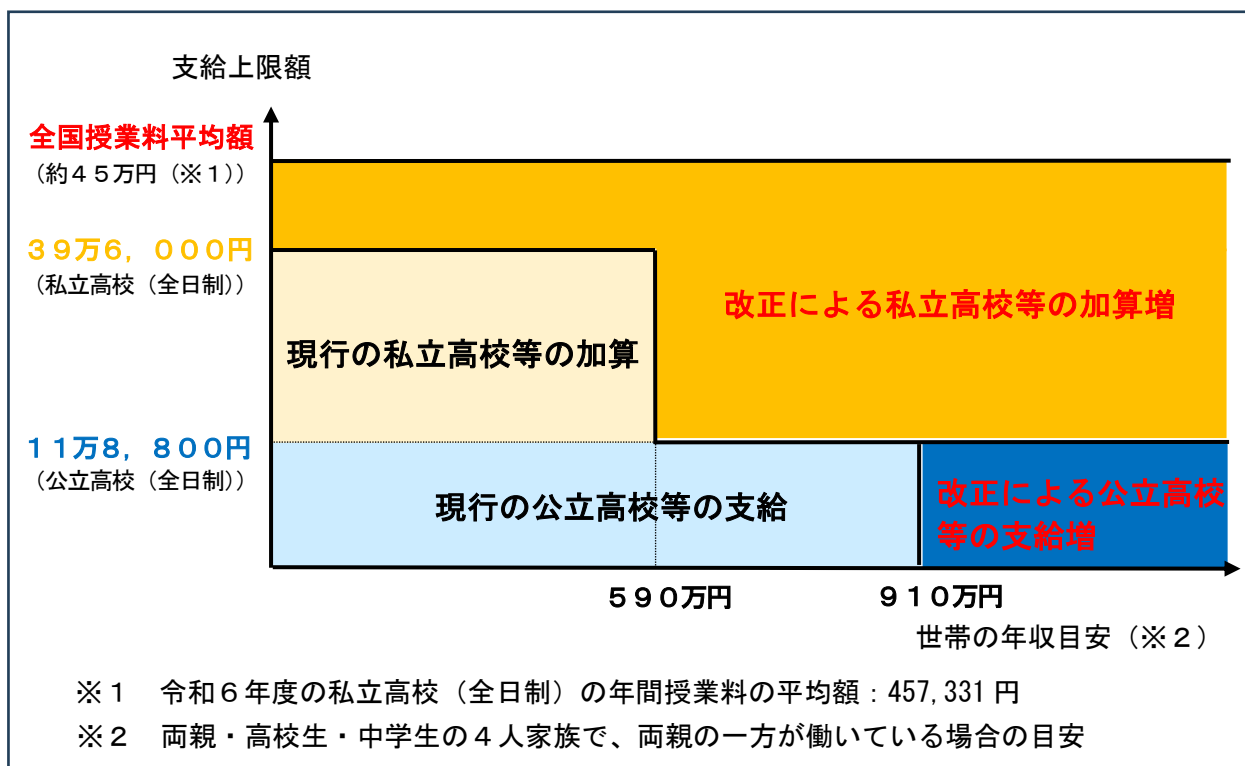
※ 私立の高等学校等（全日制）の場合、約45万円（年額）に引き上げることを想定（政令事項）

※ 授業料が支給限度額に達しない場合は、授業料を限度として支給

3. 検討

政府は、速やかに、高等学校又は中等教育学校の後期課程の通信制の課程に在学する生徒等に係る経済的負担の更なる軽減に係る方策について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

<支給額のイメージ>



（令和7年4月1日から施行）